国の債権に係る情報の公表

内閣府 金融庁 (一般会計)

歳入金債権の発生額及び消滅額等の推移

(単位:百万円)

		平成28年度	平	成29年度	平成30年度								
	管理対象債権額	消滅額	管理対象債権額	消滅額	管理対象債権額	消滅額							
	前年度 以前発 生未消 滅債権 分	前年度以前発生 分 うち 不納欠 損額 「お本年度発生分 うち 不納欠 損額	前年度 以前発 生未消 本年度発生分 滅債権 分	前年度以前発生 分 うち 不納欠 損額 「お本年度発生分 うち 不納欠 損額	前年度 以前発 生未消 滅債権 分	前年度以前発生 分 うち 不納欠 損額							
숌 카	167 4 163	2 167 4 0 162 -	222 9 212	222 9 - 212 -	265 1 263 2	265 1 - 263 -							
備考	(主な管理対象債権額) 免許料及び手数料債権 139百万 円 留学費用償還金債権 22百万円 返納金債権 2百万円 不用物品売払代債権 1百万円	(主な消滅額) 免許料及び手数料債権 139百万円 留学費用償還金債権 22百万円 返納金債権 2百万円 不用物品売払代債権 1百万円	現計科及い手剱科債権 204日万円 円留学費用償還金債権 6百万円	免計科及の手数科慎権 204日万円 留学費用償還金債権 6百万円 短納会債権 0五万円	現計科及い手数科慎権 254日カ 円 留学費用償還金債権 6百万円 留学・カステロ	な消滅額) 料及び手数料債権 254百万円 費用償還金債権 6百万円 金債権 1百万円 物品売払代債権 1百万円							

[※]消滅額の項中「うち不納欠損額」は、歳入徴収官事務規程(昭和二十七年大蔵省令第百四十一号)第二十七条第一項各号に該当する金額の合計額であり、消滅額の内数。

歳入金債権の年度末現在額の推移

	平成28年度末現在額								平成29年度末現在額									平成30年度末現在額									
		一般分(徴収停止分を					涂く。) 徴		徴収停止分		一般分(徴収停止分を除く。)					徴収	停止分		一般分(徴収停止分を除く。)					徴収停止分			
			前年度以前発生債権分					34 to the	1	本年度系	生債権分	債権分 前年度以前発生債権分 合計			26 to the		本年度発生債権分		前年度以前発生債権分		合計			24 to the			
		履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債権 分		履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	本年度 発生債 権分	前年度 以前発 生債権 分		履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	履行期 限到来 額	履行期 限未到 来額	本年度債権分	前年度 以前発 生債権 分
금 計		-	-	-		_	-	-	_	-	_	_	_	_	_		-	_	-	_	_	_	_		-	_	_

※計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。 ※百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。